

No.	002	—	1001	事務事業名	防災行政無線管理運営事務	細事務事業名	防災行政無線に関する事務	公的関与	3					
PLAN	課名	危機管理課	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4483	メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp						
	事業区分	施設の維持管理	事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	年度	～	期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	(1) 総合的な防災・減災対策の充実						
	事業の対象	市民				根拠法令								
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	防災行政無線施設の維持・管理を行います。							
	活動内容	①	災害時等における迅速な情報伝達によって市民の生命・財産を守ります。			④								
		②	市民にとって必要な情報を迅速かつ適切に提供します。			⑤								
		③	防災行政無線の維持管理を行います。											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標				
				事務の性質上、指標設定になじみません。		目標								
				実績										
				目標										
				実績										
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費						
	直接事業費		平成 29 年度決算	平成 30 年度決算	平成 元 年度予算	備考								
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円									
		地方債	0 千円	3,900 千円	6,000 千円									
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円									
		一般財源	17,339 千円	19,062 千円	20,853 千円									
	計(A)	17,339 千円	22,962 千円	26,853 千円										
人件費(B)	正職員工数・経費	0.208 人	1,250 千円	0.208 人	1,275 千円	0.298 人	1,860 千円							
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円							
全体事業費(A+B)		18,589 千円	24,237 千円	28,713 千円										
CHECK・ACTION	一次評価者	危機管理係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
	必要性	市民の生命・財産を守るため、災害時等における迅速な情報伝達手段の維持として欠かせない事業です。												
	有効性	迅速な情報伝達を行うことで、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりの推進につながります。												
	達成度	年間を通して適切な運用ができるよう維持管理しています。												
	効率性	定期的適正な保守点検を行うことで、効率よく設備を運用しています。												
	当面の課題	荒天時や地形等により、屋外からの音声がかえづらいつらの課題があります。												
	改訂計画	市民の意見に対し、きめ細やかな対策を行うとともに、さらなる情報伝達手段の整備に努めます。												
二次評価者	危機管理課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持	
二次評価での指摘事項	緊急時における市民への情報伝達手段として、防災行政無線は重要な役割を担っていますので、今後においても機器の保守等を行い、迅速で的確な情報伝達に努めてください。 平成27年から現システムの運用を開始しましたが、まだ難聴地域が存在する可能性がありますので、発覚した場合には迅速な対応に努めてください。													

No.	002	—	1002	事務事業名	防災行政無線周波数統合整備事業	細事務事業名	防災行政無線周波数統合整備事業	公的関与	3						
PLAN	課名	危機管理課	係名	危機管理係	電話番号	089-964-4483	メールアドレス	kikikanri@city.toon.ehime.jp							
	事業区分	補助金・負担金・支援	事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	平成 19 年度	～ 期間設定なし						
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち	政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実	主要施策	(1) 総合的な防災・減災対策の充実								
	事業の対象	市民				根拠法令									
	事業の目的	最終的	災害時の情報伝達機能を高め、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりを進めます。			今年度	同報系防災行政無線の戸別受信機のデジタル化の普及に努めます。								
	活動内容	①	防災行政無線戸別受信機のデジタル化の普及に努めます。			④									
		②				⑤									
		③													
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 元 年度	最終目標					
				事務の性質上、指標設定になじみません。		目標									
				実績											
				目標											
				実績											
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防		費							
	直接事業費	平成 29 年度決算		平成 30 年度決算		平成 元 年度予算		備考							
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円								
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円								
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円								
		一般財源	4,658 千円		889 千円		4,876 千円								
	計(A)	4,658 千円		889 千円		4,876 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.268 人	1,611 千円	0.268 人	1,643 千円	0.179 人	1,117 千円							
臨時職員工数・経費		0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円								
全体事業費(A+B)	6,269 千円		2,532 千円		5,993 千円										
CHECK-ACTION	一次評価者	危機管理係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持	
	項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)													
	必要性	市民の生命・財産を守るために必要な情報伝達手段の整備ですが普及が進んでいないのが現状です。													
	有効性	迅速な情報伝達手段の普及により、市民が安心して生活できる災害に強いまちづくりの推進につながります。													
	達成度	講習会や広報等で周知していますが、普及が進んでいません。													
	効率性	予算の削減等見直す余地があります。													
	当面の課題	デジタル型戸別受信機について、補助制度を拡大して行っていますが普及が進んでいないのが現状です。													
	改訂計画	引き続き広報等により普及促進を図るほか、新たな情報伝達手段の構築に努めます。													
二次評価者	危機管理課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持		
二次評価での指摘事項	防災行政無線が聞き取りにくい世帯(特に高齢者)に対して、戸別受信機の機能説明をして、災害から身を守るのは自分自身であることを認識していただくと共に、補助金制度を利用した購入について押し進めてください。														